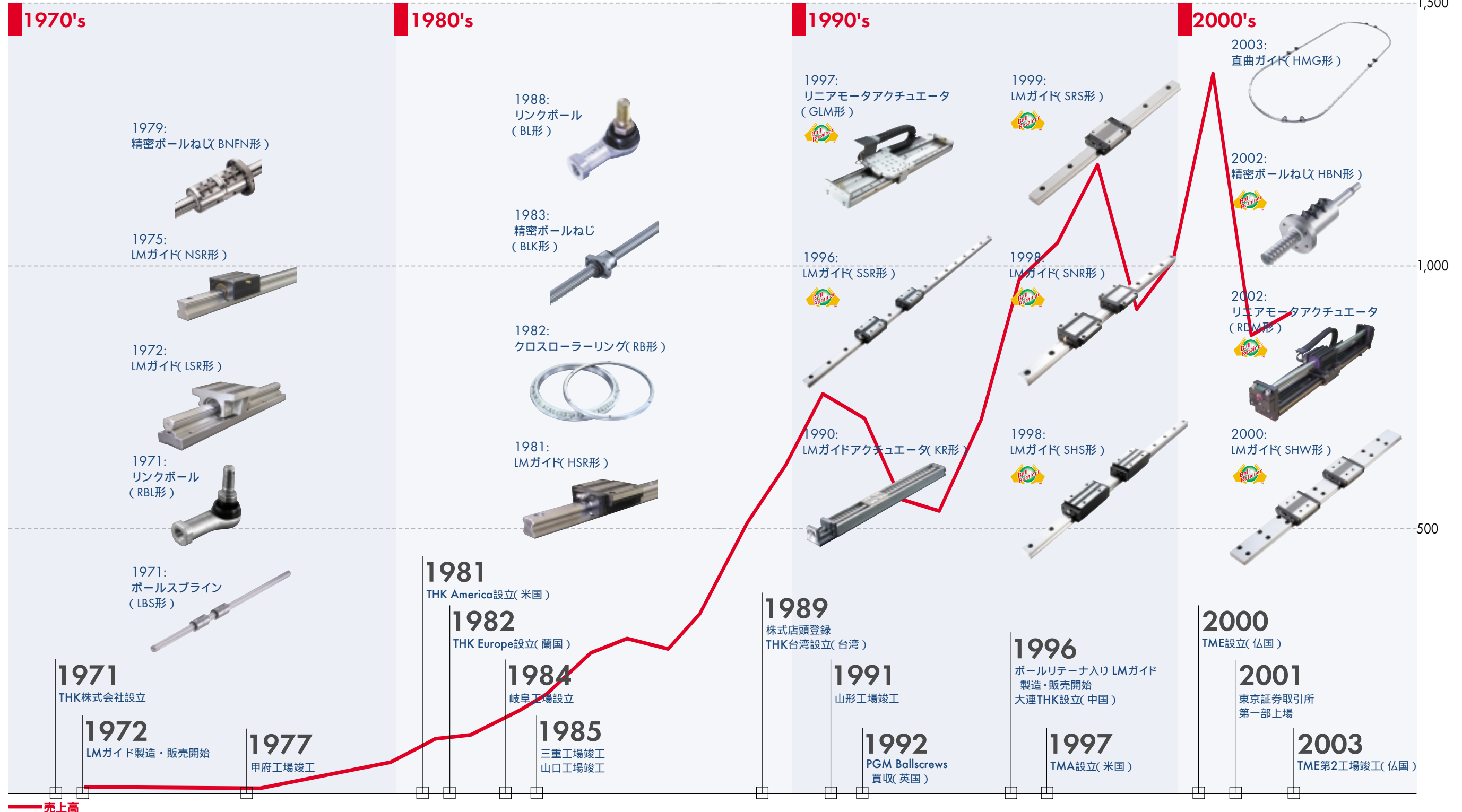


# アニュアルレポート 2003



1972年3月期 - 1990年3月期 単独売上高  
1991年3月期 - 2003年3月期 連結売上高

3月31日に終了した1年間

	百万円			千米ドル
	2001	2002	2003	2003
売上高	¥ 140,287	¥ 89,340	¥ 94,599	\$ 787,020
営業利益	25,694	2,176	4,893	40,707
経常利益	26,813	2,557	4,827	40,164
当期純利益	14,316	820	1,891	15,739
総資産	198,129	179,705	193,197	1,607,299
株主資本	102,611	103,748	102,478	852,563

	円			米ドル
	2001	2002	2003	2003
1株当たり当期純利益( EPS )	¥ 120.20	¥ 6.88	¥ 15.65	\$ 0.130

注：このアナニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2003年3月31日現在の為替換算レート1ドル＝120円20銭で換算したものです。

2002年度の連結売上高は前期比5.9%増の945億円、連結営業利益は前期比124.8%増の48億円、連結経常利益は前期比88.8%増の48億円となりました。

海外売上高の拡大に向け、海外事業は“グローバル体制の基盤確立”を中心に展開しました。

中期経営計画の最終年度である2005年度には、連結売上高1,600億円、連結営業利益300億円の達成をめざします。

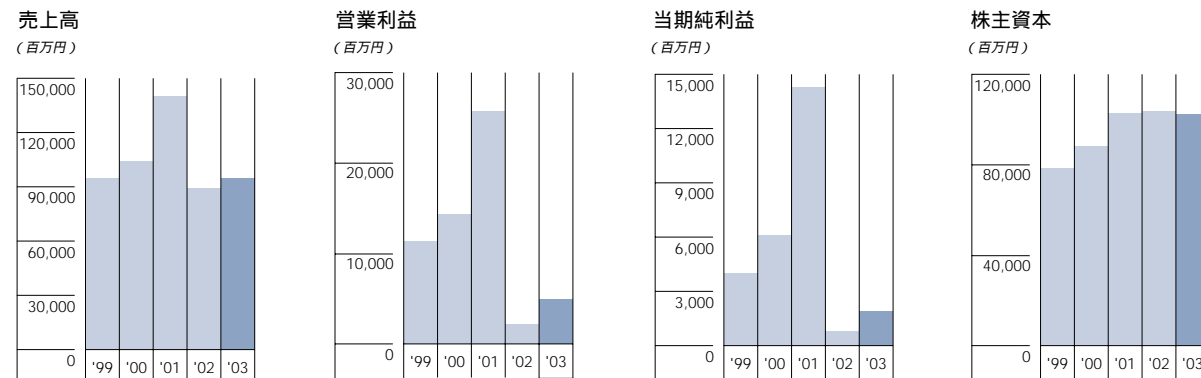
新製品の継続的な開発・投入により、THKの“K”である、Know-howを蓄積します。

ボールリテーナ入りLMガイドのさらなる展開等、地球環境に配慮した製品開発と経営を進めてまいります。

地域別売上高比率(2003)



注：国又は地域の区別は、地理的近接度によっております。



長引く景気低迷の中、ややもすると企業はスポーツの勝敗を競うように目先の利益や成長に目を奪われ勝ちになります。しかし、私は、経営者にとって最も重要な責務は、長期にわたり株主に利益を与え続け、企業の本質的な価値を高めることであると考えます。

私たちTHKグループは、時代に適した経営と迅速な意思決定により、グローバル競争に負けない体制作りに努めるとともに、日々のオペレーションを長期的視点に基づいて遂行しています。そして、「創造開発型企業」として、これまで蓄積してきたコア技術を最大限に生かし、新製品開発や市場開拓などにも積極的に挑戦する事で、企業価値の増大を目指してまいります。その一方で、社会との共生を忘れることなく、地球環境への配慮やコミュニティとの関係を確立し、企業市民としての責任も果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、THKグループの事業活動に対しご理解とご支持を承り、心から感謝いたしております。当期の業績の結果、中間期と期末を合わせた利益配当金は一株あたり15円とさせていただきますが、今後も安定的な配当の継続を基本とするとともに、業績に応じた積極的な利益配分も実施させていただきます所存です。

21世紀も3年目に入りました。国内経済は低迷が続き、世界経済の不透明感も払拭できない状況が続いています。THKグループは役員一丸となり、柔軟かつスピーディーな対応をもって、困難な局面を打破してまいりますので、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

寺町 彰博

代表取締役社長  
寺町 彰博





## 長期経営目標として、 本格的グローバル展開と 新規事業分野への展開による ビジネス領域の拡大を掲げています。

この一年を振り返り、THKグループを取り巻く  
経営環境はどのようなものでしたか。

昨年は、これまで世界経済の牽引役となっていた米国経済の低迷が、欧州各国をはじめ経済先進国に波及し、世界的に不安定な経済情勢となりました。また、中国や東欧を中心とする新経済圏に対する先進諸国からの直接投資が急増し、「モノづくり」における世界的な情勢図が大きく書き換えられるなど激動の年となりました。

とりわけ日本経済は、世界的なデフレ傾向やイラク情勢の悪化などを背景に、株式市場の低迷、個人消費の伸び悩み、さらには設備投資の抑制が続ぎ、総じて厳しい状況で終始いたしました。

そして、デフレ経済は、今や日本のみならず世界へと波及しつつあり、そのことがより一層、中国・東欧の新経済圏への「モノづくり」シフトに拍車をかけています。この潮流は、THKグループの主要取引先である半導体製造装置メーカーや工作機械メーカーにも大きな影響を与えています。

こうした厳しい経営環境ではありましたが、2002年度の連結売上高は、前期比5.9%増の945億円となりました。国内売上高は、産業用ロボットやエレクトロニクス関連機器など、当社の主力需要先において在庫調整が進み、当用買いを主体に当社製品の需要が増加したことなどから増収となりました。一方、アジア向けは、液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ関連製造装置が牽引役となり増収となりましたが、米州向け、欧州向けが共に減収となったため、海外売上高は減収となりました。

連結営業利益は前期比124.8%増の48億円となりました。海外生産能力の拡充や海外販売体制の強化のための先行費用が発生いたしました。国内売上高の増加による操業度の上昇や、生産性の向上によるコストダウン等に努め、増益を確保いたしました。営業外損益では、為替差益の減少により営業外収支が前期の利益から損失に転じましたが、連結経常利益は前期比88.8%増の48億円、連結当期純利益は前期比130.5%増の18億円となりました。

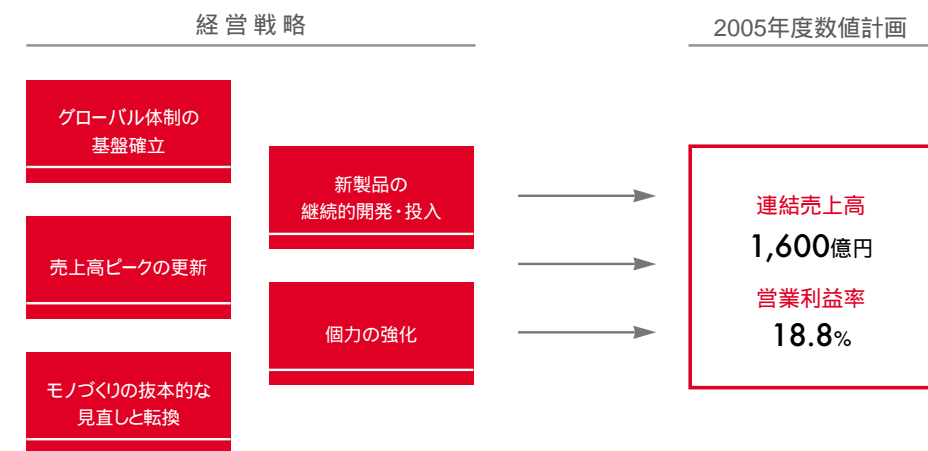
中期経営計画の成果と今後に向けての課題と見通しについてお聞かせください。

THKグループは長期経営目標(2010年度ビジョン)として、本格的グローバル展開と新規事業分野への展開によるビジネス領域の拡大を掲げ、数値目標として、2010年度連結売上高3,000億円、海外売上高比率50%の達成と、世界シェア60%の維持を目指しています。そして、2010年度ビジョンと年度業務計画をつなぐスケジュールプログラムである中期経営計画(2002年度 - 2004年度)を策定し、昨年5月に発表いたしました。

中期経営計画の初年度となった当期は、1.海外売上高の拡大 2.受注急増への体制整備 3.トップメーカーとしてのスタンダード構築の3点を重点施策として取り組んでまいり

ました。しかしながら、海外売上高は減収となつてしまい、国内の需要も期の最後にかけての増加にとどまったため、受注急増に向けた体制整備の成果も完全には確認できていないのが実情です。したがって、今年の5月に修正発表した中期経営計画(2003年度 - 2005年度)におけます2003年度の重点施策は、1の「海外売上高の拡大」は継続とし、2として「顧客に密着した生産体制の構築」、3として「需要変動に即応できる体制の整備」といたしました。また、経営戦略として、「グローバル体制の基盤確立」、「売上高ピークの更新」、「モノづくりの抜本的な見直しと転換」、「新製品の継続的開発・投入」、「個力の強化」を掲げ、中期経営計画の最終年度となる2005年度の数値計画として、連結売上高1,600億円、営業利益率18.8%を設定いたしました。

### 中期経営計画 (2003年度 - 2005年度)



定期的に海外を訪問する  
主たる目的についてお聞かせ下さい。

第一の目的は、新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化です。率直に言うと、海外訪問を始めた当初は、国や地域によって、習慣、文化、宗教、言語、規則等がそれぞれ違うために、海外では日本流は通じないということ良く聞かされ、私自身もそのように感じていました。しかし、数を重ねるにつれ、日本でも海外でも「顧客の心」は万国共通であることがわかりました。つまり、どの国の顧客でも、より良い製品を、より安く、必要な時に届けてほしい、そしてより多くのサービスの提供を受けたいと考えているのです。したがって私は、THKを、これまで以上に顧客の立場で考え、「顧客の心」を忘れない、世界ナンバーワン企業にしたいと考えています。

二つ目の目的は、トップである私が直接現地社員と話を  
する時間を持つことです。それぞれの国や地域における考  
え方や方針は尊重します。しかしながら、THKグループとし  
ての考え方、方針、戦略などについては、海外のグループ会  
社の全役職員にも正しく理解してもらわなければなりません。  
私の役割は、私の考えやTHKグループの経営方針、戦略等  
を、グループ会社の役職員に直接伝えることであり、そこに  
トップ自らが行く意味があります。近い将来に海外事業は間  
違いなく拡大します。したがって、「顧客の心」を持ち、THKグ  
ループの方針、戦略等を正しく理解し、グローバルで活動で  
きる人材を育成することが急務であると考えています。

ここしばらくはトップセールスと社員のレベルアップを軸に、  
海外市場におけるTHKブランドの浸透を図っていくつもりです。

コーポレートガバナンスに関しては、状況をじっくりと見極めた上で、  
THKグループに最良の方法を見つけたいと思っています。

諸外国の市場動向を  
どのように見込んでいますか。

世界経済においてはグローバル化がさらに進展し、国や  
地域の壁が取り払われつつあります。しかし、イラク情勢を  
含めた中東問題など、いまだ解決されない問題も多く、THK  
グループとしても慎重に情勢を見極めながら、海外での事  
業展開を図っているところです。

米国では、IT関連投資は未だ回復基調が鈍いものの、自  
動車関連は、大手メーカーによる次世代車開発の投資等が  
牽引役となり、緩やかな景気の回復を見込んでいます。欧州  
は、ドイツにおいては、日本同様にデフレ傾向が強いうえに  
政府の増税政策もあり、投資マインド、消費マインドともに  
沈滞し、厳しい状況が続くのではないのでしょうか。その一方  
で、東欧諸国では工業化を背景に、企業の進出ラッシュが続  
いています。またロシアやウクライナなども景気が上向いて  
きています。総じて欧州経済は低調に推移していると思いま  
すが、主力ユーザーである工作機械関連や木工機械関連か  
らの需要は前年並で推移すると見込んでいます。アジアで  
は、韓国や台湾などの主力ユーザーであるエレクトロニクス  
関連に一部回復の兆しがみられますが、総じて緩やかな回  
復になると見込んでいます。しかし長期的には、中国を中心  
としたさらなる市場の拡大を期待しています。

THKグループでは、日本も含めた以上の4極を重点市場  
として捉えています。THKを中心に、米州はTHKアメリカ、  
欧州はTHKヨーロッパとグローバルネットワークを構築・強  
化しています。

今後のLMガイドの用途開発について  
お聞かせください。

今思い浮かぶだけでもLMガイドの新規用途には様々な  
可能性が考えられます。例えば医療関連では、手術用ロボッ  
トが開発されています。遠隔操作で精度の高い正確な手術  
を実現するためには、THKのLMガイドが必要不可欠です。  
エレクトロニクス関連では、半導体テクノロジーはナノの世  
界に突入り、THKグループでも10ナノレベルでの開発がす  
でに進んでいます。また、これまでは生産財向けが中心でし  
たが、自動車や住宅関連など、消費財に関連した用途の拡充  
に向けて、開発はもとより生産、営業の強化を図っています。

さらに、マーケットインに加えて、積極的な用途開発提案  
によるプロダクトアウトにも注力し、マーケットリーダーとし  
てのプレゼンスを高めていくつもりです。

昨今コーポレートガバナンスがトピックスになっていますが、  
THKの基本的な考え方についてお聞かせください。

昨今、コーポレートガバナンス論議がファッションのよう  
に話されています。しかし、米国型か日本型かといった議論は  
時期尚早であると思っています。米国型は一見すると優れて  
いるように見えますが、社外取締役の人材不足やCEOの権  
限不足など、必ずしも現在の日本企業に合致しているとは言  
えません。とはいえ、日本のこれまでの監査役を中心とした  
方法が、グローバルスタンダードに対応しているとも思って  
いません。

そのような中、THKでは状況をじっくりと見極めた上で、  
THKに最良の方法を見つけたいと思っています。現状にお  
いては、取締役会の機能を有効に発揮させるため、その改革  
に積極的に取り組み、役付取締役を中心とした、経営の最  
高意思決定機関である経営会議の機能充実と意思決定の迅  
速化を進め、同時に監査役会の機能強化による監督機能の  
充実に努めています。また、経営の透明性を明確にするた  
め、コンプライアンスの徹底や、IR活動を通じたアカウンタ  
ビリティの充実、タイムリーなディスクロージャーを積極的に  
実施していくつもりです。



THKグループの将来像をどのように描いていますか。

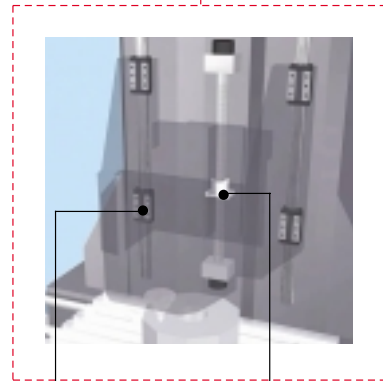
THKグループの海外売上高比率は、近い将来には50%、  
あるいはそれ以上になると考えています。つまり、海外での  
オペレーションが拡大し、THKグループにおける社員の外国  
人比率も増加することが予想されます。今後も日本が事業  
展開の中心となるとは思いますが、日本と海外グループ会社  
との人材の交流は今よりも確実に増えると思います。現在す  
でに教育プログラムの中で英語教育を重視していますが、  
語学力だけではなく、本当の意味で国際的に通用する人材  
を国内外で数多く育成し、真のグローバル企業になりたいと  
思っています。

## 工作機械

「マザーマシン」と呼ばれる工作機械は、様々な製品・部品の生産に用いられています。金属を精密かつ高速で加工するためには、機械の高精度化、高速化を可能にするLMシステムが欠かせません。



工作機械

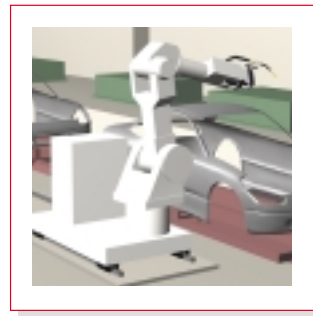


LMガイド

ボールねじ

## 一般機械

現代の製造業においては、高品質な製品を安定供給するために産業用ロボットが非常に重要な役割を果たしています。その産業用ロボットの直線運動部にはLMガイドやボールスプライン、回転運動部には独自構造のクロスローラーリングが使用されています。



産業用ロボット

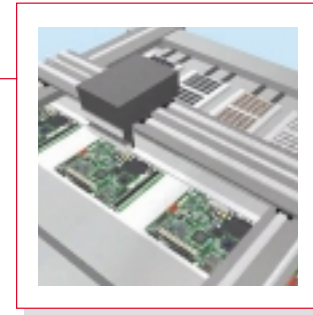


LMガイド

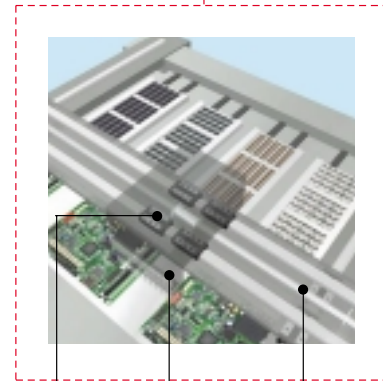
クロスローラーリング

## エレクトロニクス

半導体製造装置や液晶製造装置では、非常に小さな異物でも製品不良の原因となるため、高精度・高速性に加え、低発塵性が要求されます。LMシステムは、その独自構造により、金属同士の接触が少ないため発塵も少なく、これら製造装置において必要不可欠な機械要素部品となっています。



半導体製造装置



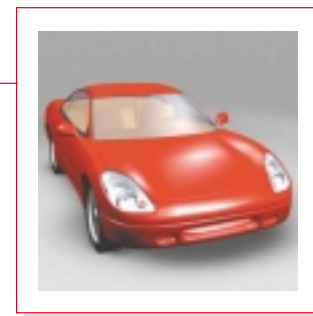
LMガイド

ボールスプライン

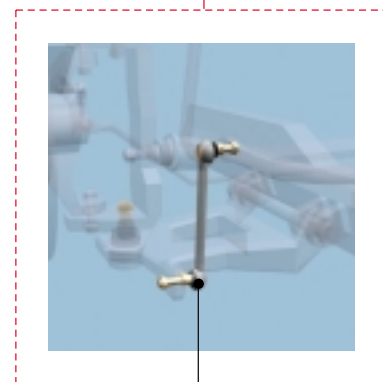
ボールねじ

## その他

乗用車や特殊車両の足回り機構には、リンクボールが使用されています。潤滑性、耐摩耗性にすぐれるリンクボールは、高速走行時における走行安定性を向上させ、快適で安全なドライブを実現します。



乗用車



リンクボール



## 海外事業戦略

海外事業は中期経営計画における経営戦略のひとつである“グローバル体制の基盤確立”を中心に展開しました。

### グローバル体制の基盤確立

四極体制(日本、米州、欧州、アジア他)での営業網の構築

地域別営業戦略の明確化

海外AE( Application Engineering )部門、設計部門の強化

最適地生産の推進

四極体制での生産拠点整備・役割の明確化

生産拠点、製品戦略の機動的見直し

グローバル管理の体制強化

グループ会社の資金管理強化

グローバル展開に適合した情報システムの整備

特に2003年度の重点施策として「海外売上高の拡大」を掲げ、

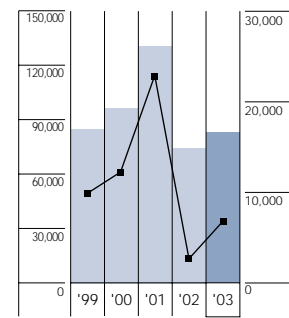
1. 海外販売網の拡充と営業技術力の強化
2. トップセールスの実施
3. 国内からの営業支援強化
4. グローバルSCMによるスピーディーな対応
5. 重点商品の拡販

を中心に、海外売上高の拡大に向けて取り組みました。

## 地域別セグメント情報

### 日本

売上高 / 営業利益  
(百万円)



■ 売上高  
■ 営業利益

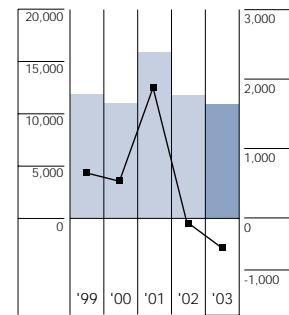
国内経済は依然として低迷を余儀なくされましたが、当社の主力需要先において在庫調整が進んだため、当用買いを主体に需要が増加いたしました。

その結果、売上高は前期に比べて12.2%増加し、71,059百万円となりました。営業利益は前期に比べて157.0%増加し、6,819百万円となりました。

今後は、ビジネス領域の拡大を目指して、自動車の安全性向上に役立つ自動車要素部品を開発するFAI事業部、建築物の安全性を確保する免・制震装置を開発するACE事業部をはじめCAPプロジェクトやNEXTプロジェクトなど、新規分野への展開を目指した開発・生産・販売体制の強化に注力してまいります。

### 米州

売上高 / 営業利益(損失)  
(百万円)



■ 売上高  
■ 営業利益(損失)

米州では、医療機器関連、自動車関連向けが比較的堅調に推移し、需要全体も期末にかけて上昇傾向であったものの、米州での主要な需要先であるエレクトロニクス関連向けの需要が低迷し、全体として低調な推移となりました。その結果、売上高は前期比7.7%減少し、10,732百万円となりました。また米州生産子会社であるTMA(THK Manufacturing of America, Inc. - U.S.A.)の第二工場の

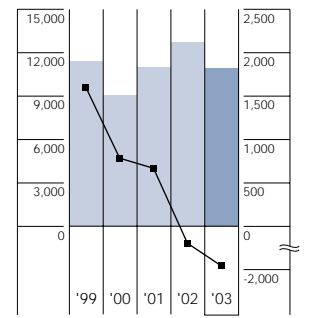
立ち上げにともなう先行費用の発生等により、622百万円の営業損失となりました。TMAでは2001年7月に建物面積27,600m<sup>2</sup>の第二工場が竣工し、第一工場と併せて総建物面積35,961m<sup>2</sup>の工場が完成しました。今後、米州における主力工場として、現地ユーザーの様々なニーズにお応えできる製品作りにむけて体制を強化してまいります。

### 欧州

欧州では、主要国のひとつであるドイツ経済の回復が遅れるなど厳しい経済環境が続き、主力の工作機械を中心に全般的に需要が伸び悩みました。このような経営環境の中、THK製品の採用率の向上や新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが、結果として、売上高は前期比13.7%減の10,981百万円となりました。また欧州の生産拠点であるTME(THK Manufacturing of Europe S.A.S.

- France)の立ち上げや、販売人員の拡充による先行費用発生等のため、1,768百万円の営業損失となりました。TMEでは2001年7月稼働の第一工場(建物面積16,140m<sup>2</sup>)に続き、現地需要の更なる拡大と、現地ユーザーのニーズに対応する体制作りを目的に建設しておりました第二工場(建物面積16,344m<sup>2</sup>)が2003年5月23日に竣工いたしました。

売上高 / 営業利益(損失)  
(百万円)



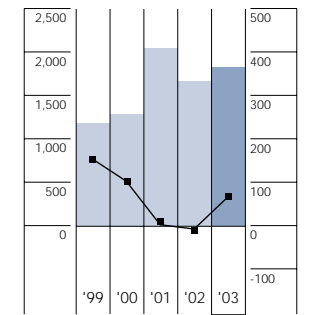
■ 売上高  
■ 営業利益(損失)

### アジア他

アジア他では、液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ関連装置向けが比較的好調に推移したのに加え、主要な需要先である工作機械向けの需要も増加いたしました。その結果、売上高は前期比9.6%増の1,825百万円となり

ました。営業利益は67百万円となりました。昨年の4月、中国の上海に北京に次ぐ駐在員事務所を設置するなど、アジア他の地域における今後の需要拡大を見込んだ体制強化に努めております。

売上高 / 営業利益(損失)  
(百万円)



■ 売上高  
■ 営業利益(損失)



>>> 研究開発

THKの研究開発コンセプトは、経営理念である「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作り貢献する」に基づいて、顧客に対して、高付加価値、高品質の製品を提供し、トータルコストダウンを提案できる、プロダクトアウト製品を開発することです。

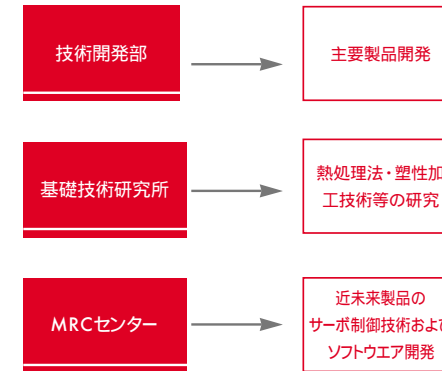
この研究開発コンセプトのもと、今期の主要な開発テーマは以下の通りです。

- 1 液晶製造装置や半導体製造装置の大型化、高速化、さらには高精度化といった要求を満たすことのできる、リニアモータとLMガイドを組合せたユニットエレメント製品の開発
- 2 環境活動指針でもあるE<sup>3</sup>コンセプト(Cubic E Concept)に基づき、地球環境に配慮した製品開発の継続として、LMガイド、ボールねじ、ボールスプライン、LMガイドアクチュエータのボールリテーナ入り製品ラインアップを拡充
- 3 市場からの要求が強い長期メンテナンスフリーを実現する潤滑装置および潤滑法の開発、また今後の成長が期待されるマイクロマシン分野に対応したマイクロガイド、マイクロボールねじ、マイクロスプラインの開発

また今後の主な開発テーマとしては以下のようなものがあります。

- 1 機械の無人化と24時間稼動における信頼性確保のための故障予知機能製品の開発
- 2 高速化に伴う振動、音および整定時間を最小限に抑える減衰機能を組込んだ製品の開発

THKの製品開発体制は、3部門(図)を中心として、グローバル市場および新規分野へと展開しています。さらに多様化・高速化するニーズに的確かつ柔軟に対応できる製品群を開発し、THKの「K」であるKnow-howへ挑戦します。



LMガイドの信頼性を確立した耐久試験装置



ボールリテーナ入りローラガイド



ボールリテーナ入りボールねじ

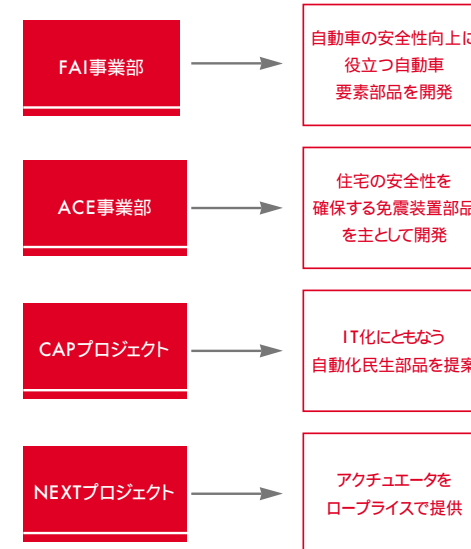


ボールリテーナ入りLMガイドアクチュエータ



ボールリテーナ入りロングストロークリニアモータアクチュエータ

用途開発部門では、ビジネス領域拡大のため、顧客と市場に対して活発にアクセスしています。





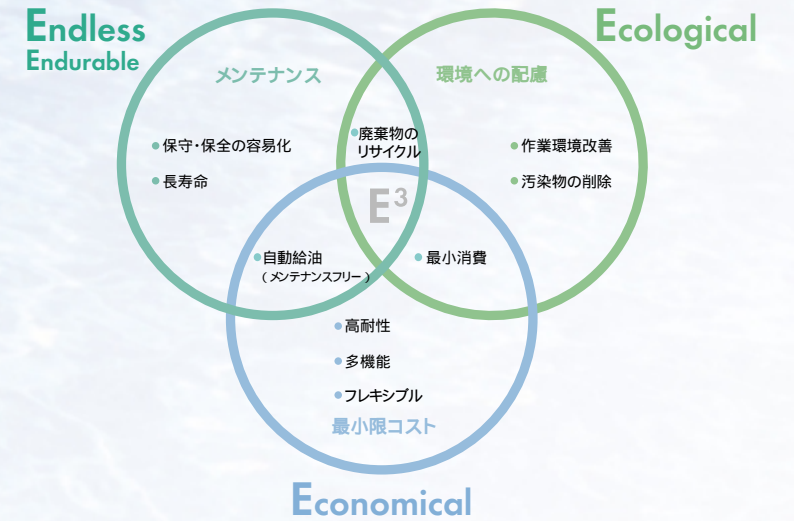
ISO14001登録証

THKグループは、地球環境に配慮した経営を重要課題のひとつと考え、それを具体的に実施することが社会に対する責務であると認識しています。したがってTHK製品およびサービスが、どれくらい環境へ影響を与えるかの確に把握できるように全部門で環境目標を設定しています。またコンプライアンスの強化を目的としてグループ全体の環境基準を設定し、環境経営に努めています。特に製造部門における廃棄物の削減・再利用等、省資源化・リサイ

クル化の施策を継続的に推進するとともに、ほとんどのTHK工場でISO 14001認証登録をしています。

さらに協力会社などとも連携し、地域コミュニティとの協調を図り、地域一体となった環境への意識づくりを推進しています。今後も環境保全活動を強化するため、グループ内での情報の共有と適時・適正な情報開示に努めてまいります。

地球環境問題への関心の高まりを背景に、製造現場では加工機械のより一層の省エネルギーと長期間メンテナンスフリーへの要求が強まっています。こうした要求に対してTHKが提案しているのが「E<sup>3</sup>(キュービック・イー)」と呼ぶ「環境に優しい直動案内」のコンセプトです。「E<sup>3</sup>」とは、Ecologica(人や地球に優しい技術)、Economica(高いパフォーマンス)、Endless & Endurable(高い耐久性)を指しています。

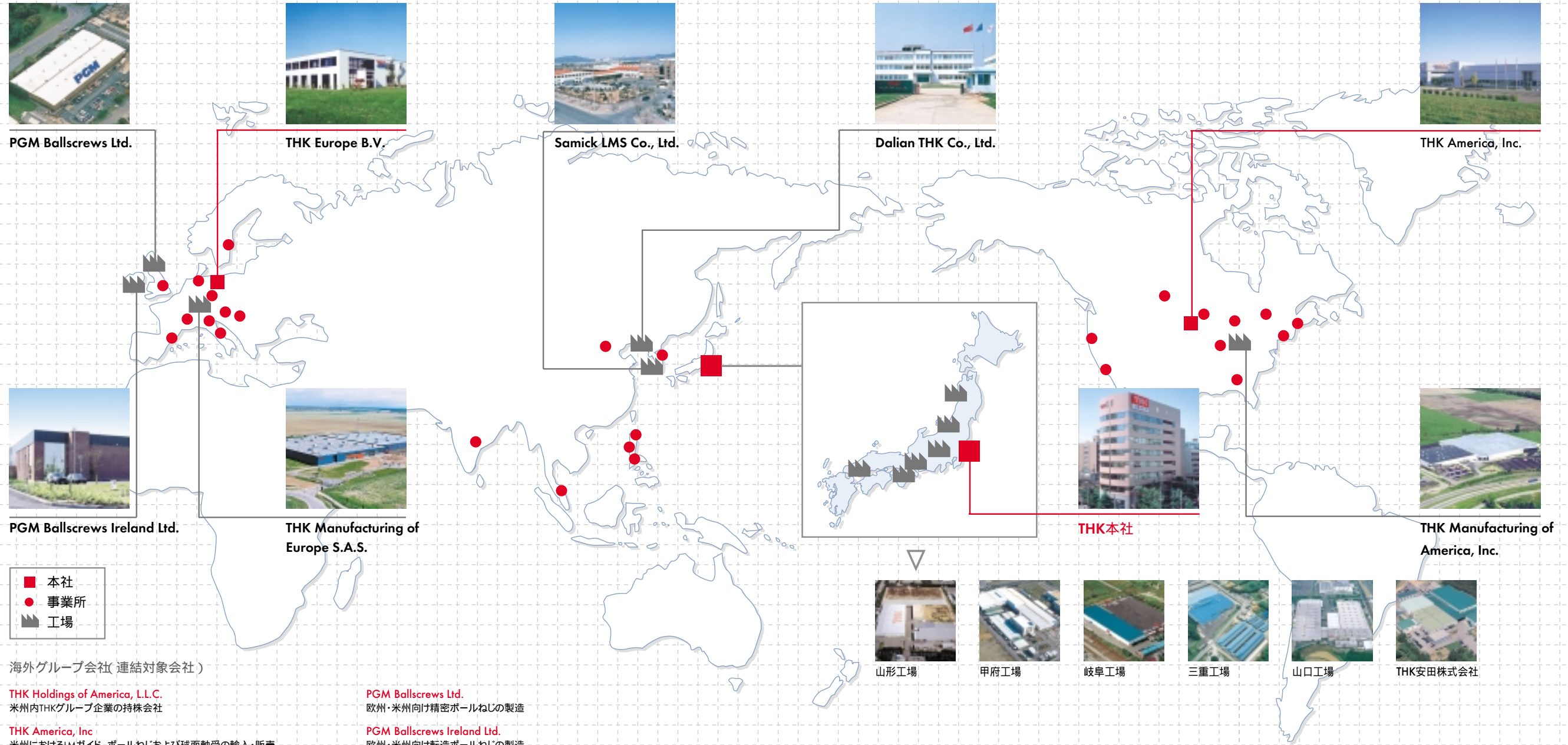


この開発コンセプトを具体化したのが、1996年に製品化した「ボールリテーナ入りLMガイド」です。ボールリテーナ入りLMガイドは、低騒音、低振動、低灰塵などの特長により作業環境面の改善に貢献しています。さらに高速性に優れ、メンテナンスが長期にわたって不要なうえ、製品に使用する素材や製造プロセスも、環境に与える負荷が小さいため、ユーザーから高い評価を得ています。



ボールリテーナ入りLMガイド

>>> ネットワーク



海外グループ会社(連結対象会社)

- THK Holdings of America, L.L.C.**  
米州内THKグループ企業の持株会社
- THK America, Inc**  
米州におけるLMガイド、ボールねじおよび球面軸受の輸入・販売
- THK Manufacturing of America, Inc.**  
LMガイドおよび球面軸受の製造
- THK Europe B.V.**  
欧州におけるLMガイド、ボールねじおよび球面軸受の輸入および物流センター、欧州内グループ企業の持株会社
- THK GmbH**  
ドイツおよび周辺地域におけるLMガイド、ボールねじおよび球面軸受の輸入・販売

- PGM Ballscrews Ltd.**  
欧州・米州向け精密ボールねじの製造
- PGM Ballscrews Ireland Ltd.**  
欧州・米州向け転造ボールねじの製造
- THK Manufacturing of Europe S.A.S.**  
LMガイドおよび球面軸受の製造
- THK TAIWAN Co., Ltd.**  
台湾におけるLMガイド、ボールねじおよび球面軸受の輸入・販売

国内グループ会社(連結対象会社・持分法適用会社)

- THK安田株式会社**  
THK向けボールスプラインの製造
- 株式会社ベルデックス**  
光学機械器具、医療機械および電子装置の製造・販売
- トークシステム株式会社**  
機械部品、機械および電子計算機の仕入・販売
- 大東製機株式会社**  
機械要素部品及び機械要素装置の製造・販売

3月31日に終了した1年間



代表取締役社長  
寺町 彰博



専務取締役  
今井 勝人



常務取締役  
佐藤 吉見



取締役  
寺町 俊博



取締役  
白井 武樹



取締役  
石井 正道



取締役  
武藤 勝良



取締役  
畠中 勇



取締役  
吉原 光太郎



取締役  
桑原 淳一



取締役  
船橋 浩



取締役  
若生 茂



取締役  
松井 幹夫



取締役  
兵頭 博



常勤監査役  
永淵 義人



常勤監査役  
杉 彰



監査役  
馬淵 茂治



監査役  
並木 章二

	百万円					千米ドル
	1999	2000	2001	2002	2003	2003
売上高	¥ 95,006	¥ 103,954	¥ 140,287	¥ 89,340	¥ 94,599	\$ 787,020
売上原価	64,442	69,816	91,447	63,293	66,646	554,464
売上総利益	30,563	34,137	48,839	26,046	27,953	232,556
販売費及び一般管理費	19,178	19,795	23,144	23,870	23,060	191,848
営業利益	11,385	14,342	25,694	2,176	4,893	40,707
経常利益	9,891	13,383	26,813	2,557	4,827	40,164
税金等調整前当期純利益	7,463	11,414	24,330	833	3,596	29,921
法人税等	3,376	5,296	9,889	14	1,773	14,751
当期純利益	4,016	6,078	14,316	820	1,891	15,739

1株当たり	円					米ドル
	1999	2000	2001	2002	2003	2003
当期純利益 - 基本	¥ 34.51	¥ 52.31	¥ 120.20	¥ 6.88	¥ 15.65	\$ 0.130
当期純利益 - 潜在株式調整後	33.20	49.99	115.44	-	15.12	0.125
株主資本	676.98	746.67	859.82	869.20	860.80	7.161

	百万円					千米ドル
	1999	2000	2001	2002	2003	2003
総資産	¥ 194,385	¥ 195,750	¥ 198,129	¥ 179,705	¥ 193,197	\$1,607,299
株主資本	78,241	88,061	102,611	103,748	102,478	852,563
設備投資額	4,680	3,573	13,841	6,476	4,610	38,358
減価償却費	5,450	5,272	5,190	5,503	5,529	45,999
研究開発費	954	1,415	1,425	1,932	2,104	17,505

	1999	2000	2001	2002	2003
売上高営業利益率(%)	12.0	13.8	18.3	2.4	5.2
売上高当期純利益率(%)	4.2	5.8	10.2	0.9	2.0
株主資本利益率(%)	5.1	7.3	15.0	0.8	1.8
総資産事業利益率(%)	5.9	7.6	13.3	1.3	2.7
株主資本比率(%)	40.2	45.0	51.8	57.7	53.0
デット・エクイティ・レシオ(倍)	1.1	0.8	0.5	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	7.2	21.1	2.4	5.8

注1: このアニュアルレポートにおける米ドル表示の金額は、2003年3月31日現在の為替換算レート1ドル = 120円20銭で換算したものです。  
注2: 総資産事業利益率は営業利益及び受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

## >>> 連結財務報告

### 経営成績

#### 売上高

世界的なデフレ傾向やイラク情勢の悪化などを背景に、株式市場の低迷、個人消費の伸び悩み、さらに設備投資の抑制が続ぎ、総じて厳しい状況で終始いたしました。こうした厳しい経営環境の中、当期の連結売上高は前期比5.9%増の94,599百万円となりました。地域別に見ますと、国内売上高は前期比9.4%増の65,280百万円となりました。主な要因としては、産業用ロボットや産業用特殊機械などの一般機械向けやエレクトロニクス向けなど、当社の主力需要先において在庫調整が進展し、当用買いを主体に需要が増加したことがあげられます。一方、海外売上高は、アジア向けが液晶をはじめとするフラット・パネル・ディスプレイ関連製造装置が牽引役となり増収となりましたが、米州向け、欧州向けともに減収となったため、前期に比べてほぼ横ばいの29,319百万円にとどまりました。その結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期の33.2%から31.0%へ2.2ポイントの低下となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は前期比5.3%増の66,646百万円となりました。海外生産能力の拡充による先行費用が発生いたしました。国内売上高の増加による操業度の上昇や生産性の向上によるコストダウンに努めた結果、売上原価率は前年の70.8%から70.5%と若干の改善となりました。売上総利益は前期比7.3%増の27,953百万

円、売上総利益率は前期の29.2%から29.5%へ0.3ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は前期比3.4%減の23,060百万円となりました。主な要因としては販売、物流そして会計等におけるグローバルネットワークの構築を目的とするシステム開発が一巡したためにソフトウェア開発費が減少しました。売上高販管比率は前期の26.8%から24.3%となりました。

この結果、営業利益は前期比124.8%増の4,893百万円となり、営業利益率は前期の2.4%から5.2%に上昇いたしました。

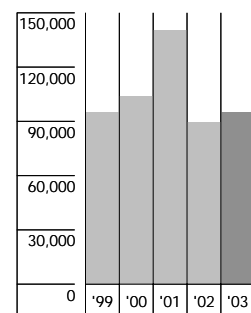
#### 営業外損益、経常利益、特別損益、当期純利益

営業外損益では、為替差益の減少により営業外収益が前期の利益から損失へ転じましたが、経常利益は、前期に比べて88.8%増の4,827百万円となりました。経常利益率は前期の2.9%から5.1%に上昇いたしました。

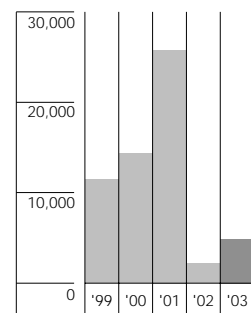
特別損益につきましては、投資有価証券評価の減損や固定資産の除却売却損等を特別損失に1,287百万円計上いたしました。一方、固定資産売却益56百万円を特別利益に計上いたしましたため、特別損益の総額は1,231百万円の損失となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前期比331.7%増の3,596百万円、当期純利益は前期比130.5%増の1,891百万円となりました。売上高当期純利益は前期の0.9%から2.0%となりました。一株あたりの当期純利益は15.65円となり、前年の6.88円から8.77円の増加となりました。

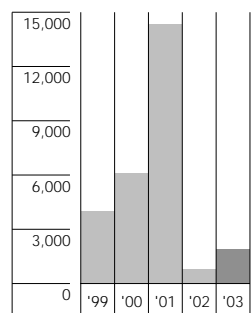
売上高  
(百万円)



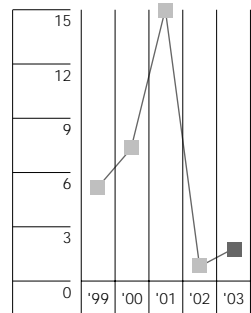
営業利益  
(百万円)



当期純利益  
(百万円)



株主資本利益率(ROE)  
(%)



### 財務状況

#### 資産

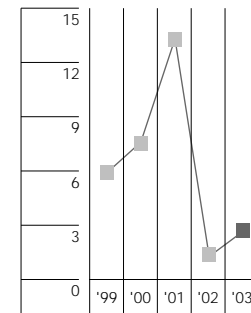
総資産は前期比7.5%増の193,197百万円となりました。流動資産は現金および預金や売上債権の増加等により、前期比16.3%増の135,613百万円となりました。流動比率は前期の324%から282%となりました。固定資産は投資有価証券の減少等により投資その他資産が前期比19.7%減少、有形固定資産も前期比3.8%減少したため、前期比8.7%減の57,583百万円となりました。

#### 負債および資本

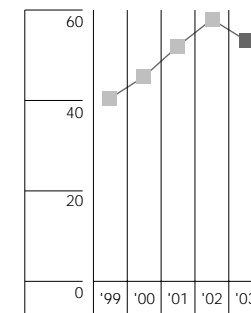
総負債は前期比19.6%増の90,409百万円となりました。流動負債は短期借入金や長期借入金が減少した一方、売上高の増加に伴う仕入れの増加により支払手形および買掛金が増加、転換社債が固定負債より一年以内償還予定転換社債に振替えられたため、前期比33.8%増の48,149百万円となりました。固定負債は長期借入金が増加したものの、新株予約権付社債の発行等により前期比6.7%増の42,259百万円となりました。

資本は円高に伴う為替換算調整勘定の減少と有価証券の評価差額金の発生により前期比1.2%減の102,478百万円となりました。株主資本比率は前期の57.7%から53.0%へと4.7ポイント低下しました。1株当たり株主資本は860.80円となり、前期末に比べて8.4円の減少となりました。

総資産事業利益率(ROA)  
(%)



株主資本比率  
(%)



#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比12,740百万円増の16,012百万円の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益が2,763百万円の増加となり、たな卸資産の減少による収入2,502百万円、仕入債務の増加による収入5,220百万円、法人税等の前期中間納税額の還付による収入等によるものです。

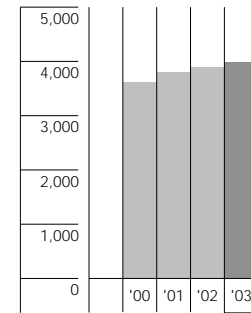
投資活動によるキャッシュ・フローは前期比3,997百万円減の3,909百万円の支出となりました。主な要因としては、事業資産への投資の継続による固定資産取得のために4,759百万円支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比1,506百万円減の5,423百万円の収入となりました。主な要因としては、借入金や社債の償還があった一方、新株予約権付社債を発行したことによります。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期比17,526百万円増の72,533百万円となりました。

### 将来の業績見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに含まれている事業計画、業績予想、経営戦略等の将来の見通しに関する事項は、現在、入手可能な情報からTHK株式会社の経営者の判断に基づいて書かれております。したがって、環境の変化により、業績や戦略の進捗状況は予想と異なることがあり得ることを御承知下さい。

従業員数  
(人)



減価償却費  
(百万円)



## >>> 追加情報

### ストックオプション制度の内容

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対して無償にて新株予約権を発行することを平成15年6月21日の第33期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日 .....平成15年6月21日

付与対象者の区分 .....当社取締役および従業員

新株予約権の目的となる株式の種類 .....普通株式

株式の数(株) .....1,000,000株を上限とする

新株予約権の行使時の払込金額(円) ..(注)

新株予約権の行使期間 .....平成17年6月21日～平成20年6月20日

新株予約権の行使の条件 .....新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、もしくは従業員の地位にあることを要す。  
ただし死亡、定年または任期満了による場合で、取締役会が認める場合は、例外とし、本人または相続人の権利行使を認めるものとする。  
その他の条件については、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡に関する事項 .....当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に付与株式を乗じた金額とする。  
1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。  
ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。  
新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

更に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を助案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

### 自己株式の取得等の状況

(1) 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類.....普通株式

(イ)定時総会決議による買受けの状況(平成15年6月21日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況	5,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式(注1)	1,000,000	1,103,883,882
残存授權株式の総数及び価額の総額	4,000,000	8,896,116,118
未行使割合(%)(注2)	80	88.96

(注)1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.19%であります。  
2 未行使割合が多いのは、経済情勢や市場動向等の経営環境を総合的に勘案したためであります。

(ロ)子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

(ハ)再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

(ニ)取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(ホ)自己株式の保有状況(平成15年6月21日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,000,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況(平成15年6月21日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議(注)	普通株式	5,000,000	10,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			10,000,000,000

(注)上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.19%であります。  
ただし、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数には、平成15年6月1日から当定時株主総会の終結した日までの新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況

前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年6月21日

T H K 株 式 会 社  
代表取締役社長 寺 町 彰 博 殿

中央青山監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

初川浩司

関与社員 公認会計士

村山竜二

当監査法人は、THK株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がTHK株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成15年6月21日

T H K 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

初川浩司

関与社員 公認会計士

村山竜二

当監査法人は、THK株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、THK株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

>>> 連結財務諸表

連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
1 現金及び預金 <sup>4</sup>	43,368		66,459		1 支払手形及び買掛金 <sup>4 5</sup>	11,754		16,960	
2 受取手形及び売掛金 <sup>5</sup>	24,834		35,063		2 短期借入金 <sup>4</sup>	6,551		3,305	
3 有価証券 <sup>4</sup>	9,137		7,003		3 一年内返済予定長期借入金 <sup>4</sup>	4,168		2,406	
4 たな卸資産	26,431		23,747		4 一年内償還予定社債	8,000		3,443	
5 繰延税金資産	2,521		2,248		5 一年内償還予定転換社債	-		13,905	
6 短期貸付金	4,214		260		6 未払法人税等	108		1,668	
7 その他	6,575		1,213		7 賞与引当金	1,149		1,243	
貸倒引当金	470		383		8 その他 <sup>5</sup>	4,247		5,216	
流動資産合計	116,612	64.9	135,613	70.2	流動負債合計	35,980	20.0	48,149	24.9
固定資産					固定負債				
1 有形固定資産 <sup>4</sup>					1 社債	18,488		15,000	
(1) 建物及び構築物	27,553		27,405		2 転換社債	13,905		-	
減価償却累計額	12,330	15,223	13,252	14,152	3 新株予約権付社債	-		23,000	
(2) 機械装置及び運搬具	59,637		59,659		4 長期借入金 <sup>4</sup>	4,216		1,192	
減価償却累計額	43,142	16,495	44,367	15,292	5 退職給付引当金	1,345		1,483	
(3) 土地	10,253		10,258		6 役員退職慰労引当金	1,512		1,193	
(4) 建設仮勘定	587		1,303		7 その他	141		389	
(5) その他	7,388		7,776		固定負債合計	39,609	22.1	42,259	21.9
減価償却累計額	5,896	1,491	6,391	1,384	負債合計	75,590	42.1	90,409	46.8
有形固定資産合計	44,050	24.5	42,390	21.9	(少数株主持分)				
2 無形固定資産	2,518	1.4	1,925	1.0	少数株主持分	366	0.2	309	0.2
3 投資その他の資産					(資本の部)				
(1) 投資有価証券 <sup>1 4</sup>	10,518		8,511		資本金	23,106	12.9	-	-
(2) 繰延税金資産	2,446		2,134		資本準備金	30,962	17.2	-	-
(3) その他	4,227		3,097		連結剰余金	48,585	27.0	-	-
貸倒引当金	687		476		その他有価証券評価差額金 <sup>6</sup>	45	0.0	-	-
投資その他の資産合計	16,505	9.2	13,266	6.9	為替換算調整勘定	1,053	0.6	-	-
固定資産合計	63,074	35.1	57,583	29.8		103,752	57.7	-	-
繰延資産					自己株式	3	0.0	-	-
社債発行差金	19		0		資本合計	103,748	57.7	-	-
繰延資産合計	19	0.0	0	0.0	資本金 <sup>8</sup>	-	-	23,106	12.0
資産合計	179,705	100.0	193,197	100.0	資本剰余金	-	-	30,962	16.0
					利益剰余金	-	-	48,686	25.2
					その他有価証券評価差額金 <sup>6</sup>	-	-	355	0.2
					為替換算調整勘定	-	-	481	0.2
					自己株式 <sup>9 10</sup>	-	-	403	0.2
					資本合計	-	-	102,478	53.0
					負債、少数株主持分及び資本合計	179,705	100.0	193,197	100.0



>>> 連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)		
売上	89,340	100.0	94,599	100.0		
売上原価	63,293	70.8	66,646	70.5		
売上総利益	26,046	29.2	27,953	29.5		
販売費及び一般管理費 <sup>1</sup>						
1 荷造運搬費	1,740		1,804			
2 広告宣伝費	812		882			
3 貸倒引当金繰入額	416		10			
4 給与及び諸手当	7,497		7,814			
5 賞与引当金繰入額	398		422			
6 退職給付費用	121		146			
7 役員退職慰労引当金繰入額	88		61			
8 賃借料	1,690		1,648			
9 減価償却費	801		780			
10 研究開発費	1,932		2,104			
11 その他	8,368	23,870	7,384	23,060		
営業利益	2,176	2.4	4,893	5.2		
営業外収益						
1 受取利息	298		169			
2 受取配当金	57		49			
3 為替差益	801		351			
4 持分法による投資利益	8					
5 賃貸収入	-		148			
6 雑収入	703	1,869	507	1,226		
営業外費用						
1 支払利息	1,041		888			
2 社債発行費	95		95			
3 雑損失	350	1,487	308	1,291		
経常利益	2,557	2.9	4,827	5.1		
特別利益						
1 固定資産売却益 <sup>2</sup>	45	45	56	56		
特別損失						
1 固定資産除却売却損 <sup>3</sup>	198		459			
2 投資有価証券評価損	875		510			
3 関係会社清算損	466		-			
4 持分変動損	-		318			
5 その他	229	1,769	-	1,287		
税金等調整前当期純利益	833	0.9	3,596	3.8		
法人税、住民税及び事業税	268		1,179			
法人税等調整額	(減算)253	14	(加算)593	1,773		
少数株主損失	2	0.0	68	0.0		
当期純利益	820	0.9	1,891	2.0		

連結剰余金計算書

(単位:百万円)	前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)	
	金額	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		49,615		-
連結剰余金減少高				
1 配当金	1,790		-	
2 役員賞与	60		-	
(うち監査役賞与)	(8)	1,850	(-)	-
当期純利益		820		-
連結剰余金期末残高		48,585		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		-		30,962
資本剰余金期末残高		-		30,962
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		-		48,585
利益剰余金増加高				
当期純利益		-		1,891
利益剰余金減少高				
配当金		-		1,790
利益剰余金期末残高		-		48,686

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)	
	金額		金額	
(単位:百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益	833	3,596		
2 減価償却費	6,164	6,163		
3 固定資産除却売却損益	152	402		
4 引当金の増減額	128	390		
5 受取利息及び受取配当金	355	218		
6 支払利息	1,041	888		
7 為替差損益	135	140		
8 持分法による投資損益	8	12		
9 投資有価証券評価損	875	510		
10 非連結子会社清算損	466	-		
11 持分変動損益	-	318		
12 売上債権の増減額	22,138	10,253		
13 たな卸資産の増減額	4,697	2,502		
14 仕入債務の増減額	15,976	5,220		
15 その他	1,150	2,559		
小計	18,615	11,170		
16 利息及び配当金の受取額	374	220		
17 利息の支払額	1,003	902		
18 法人税等の支払額( )または還付額	14,714	5,524		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,272	16,012		
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出	498	-		
2 定期預金の払戻による収入	-	468		
3 有価証券の取得による支出	1,999	1,199		
4 有価証券の売却による収入	2,063	1,328		
5 固定資産の取得による支出	9,225	4,759		
6 固定資産の売却による収入	194	148		
7 投資有価証券の取得による支出	486	9		
8 投資有価証券の売却による収入	888	103		
9 貸付けによる支出	663	335		
10 貸付金の回収による収入	1,818	345		
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,907	3,909		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額	1,511	2,887		
2 長期借入れによる収入	1,210	-		
3 長期借入金の返済による支出	6,037	4,786		
4 社債の発行による収入	15,000	22,904		
5 社債の償還による支出	-	8,000		
6 配当金の支払額	1,790	1,790		
7 その他	60	17		
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,930	5,423		
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	0		
現金及び現金同等物の増減額	2,959	17,526		
現金及び現金同等物の期首残高	52,047	55,007		
現金及び現金同等物の期末残高	55,007	72,533		

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.	(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 トークシステム株式会社 THK America, Inc. THK Manufacturing of America, Inc. THK Europe B.V. THK GmbH THK Manufacturing of Europe S.A.S.
(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、日本スライド工業株式会社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、日本スライド工業株式会社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 大東製機株式会社	(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 大東製機株式会社
(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 三益LMS株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 日本スライド工業株式会社 三益LMS株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社であるTHK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Holdings of America, L.L.C.、THK GmbH、THK Europe B.V.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.の決算日は12月31日、トークシステム株式会社、THK安田株式会社及び株式会社ベルデックスの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Holdings of America, L.L.C.、THK GmbH、THK Europe B.V.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びTHK TAIWAN CO., LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同 左

## >>> 連結財務諸表注記

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産  
当社、THK安田株式会社、トークシステム株式会社及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.は主として総平均法による原価法を採用しておりますが、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.は先入先出法による低価法、THK Europe B.V.、THK GmbH及びTHK TAIWAN CO., LTD.は移動平均法による低価法、株式会社ベルデックスは主として個別法による原価法を採用しております。

有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

デリバティブ  
時価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産  
当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。  
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 5～50年  
機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産  
当社及び国内連結子会社は定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  
また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。

#### (3)繰延資産の処理方法

社債発行費  
支出時に全額費用として処理しております。

社債発行差金  
社債償還期限までの期間で均等償却しております。

#### (4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金  
当社及び国内連結子会社は期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産  
同 左

有価証券  
その他有価証券  
同 左

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産  
同 左

無形固定資産  
同 左

#### (3)繰延資産の処理方法

社債発行費  
同 左

社債発行差金  
同 左

#### (4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金  
同 左

賞与引当金  
同 左

退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金  
当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。  
通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象  
金利スワップ取引...借入金の金利変動  
通貨スワップ取引...外貨建金銭債権

ヘッジ方針  
金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジすることを基本としております。  
また、通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

ヘッジの有効性の評価方法  
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

退職給付引当金  
同 左

役員退職慰労引当金  
同 左

(5)重要なリース取引の処理方法  
同 左

(6)重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
同 左

ヘッジ手段とヘッジ対象  
同 左

ヘッジ方針  
同 左

ヘッジの有効性の評価方法  
同 左

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の処理の方法  
同 左

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。  
この変更に伴い、投資有価証券が382百万円減少し、自己株式が同額増加しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。  
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報  
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。  
なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## >>> 連結財務諸表注記

### 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
---	-----

### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同 左
--	-----

### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

#### (連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「手形売却損(当連結会計年度45百万円)は、営業外費用総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。

#### (連結損益計算書)

- 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、当連結会計年度において営業外収益総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれている賃貸収入は、132百万円であります。
- 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損」は、当連結会計年度において特別損失総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている持分変動損は、135百万円であります。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書)

- 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。  
なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分変動損益」は、135百万円であります。

### 注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
---------------------------	---------------------------

- 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。  
投資有価証券(株式)..... 6,039百万円
- 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。

相手先	金額	内容
債務保証		
大連THK瓦軸工業有限公司	300百万円	金融機関からの借入に対する債務保証
日本スライド工業(株)	99百万円	同上
城東工業(株)	1百万円	リース取引に対する保証
合計	401百万円	

- 受取手形割引高は1,435百万円であります。
- 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。  
建物..... 286百万円  
土地..... 3,231百万円  
計..... 3,517百万円  
対応する債務は長期借入金1,564百万円(内一年内返済予定799百万円)と短期借入金667百万円です。  
投資有価証券..... 845百万円  
対応する債務は長期借入金770百万円(内一年内返済予定589百万円)と短期借入金40百万円です。

- 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。  
投資有価証券(株式)..... 4,666百万円
- 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。

相手先	金額	内容
債務保証		
大連THK瓦軸工業有限公司	300百万円	金融機関からの借入に対する債務保証
日本スライド工業(株)	2百万円	同上
合計	302百万円	

- 担保に供されている資産及び対応する債務は次のとおりであります。  
建物..... 248百万円  
土地..... 3,051百万円  
計..... 3,299百万円  
対応する債務は長期借入金490百万円(内一年内返済予定468百万円)と短期借入金670百万円です。  
投資有価証券..... 12百万円  
対応する債務は短期借入金40百万円です。

有価証券..... 999百万円 対応する債務は長期借入金894百万円(内一年内返済予定207百万円)です。 甲府及び山口工場財団抵当	
建物..... 3,961百万円	
機械及び装置..... 7,080百万円	
土地..... 1,362百万円	
計..... 12,404百万円	
対応する債務は、長期借入金3,108百万円(内一年内返済予定2,076百万円)です。	

- 当連結会計年度末日は、金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の日の手形は次のとおりであります。  
受取手形..... 558百万円  
支払手形..... 1,859百万円  
流動負債その他(設備支払手形)..... 425百万円
  - 持分法適用会社に係る計上額は232百万円です。
  - 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。  
特定融資枠契約の貸付極度額..... 10,000百万円  
5,278百万円  
(40,000千米ドル)
- |                    |  |
|--------------------|--|
| 計..... 15,278百万円   |  |
| 借入実行残高..... 百万円    |  |
| 差引額..... 15,278百万円 |  |

有価証券..... 899百万円 対応する債務は長期借入金687百万円(内一年内返済予定317百万円)です。 甲府及び山口工場財団抵当	
建物..... 3,682百万円	
機械及び装置..... 6,500百万円	
土地..... 1,362百万円	
計..... 11,545百万円	
対応する債務は、長期借入金689百万円(内一年内返済予定689百万円)です。 大口定期預金(根担保)..... 30百万円 対応する債務は買掛金20百万円です。 投資有価証券(根担保)..... 250百万円	
対応する債務は長期借入金181百万円(内一年内返済予定181百万円)と短期借入金70百万円です。 投資有価証券(根担保)..... 127百万円	
対応する債務は短期借入金570百万円、及び の長期借入金78百万円(内一年内返済予定78百万円)にも対応するものであります。	

- 持分法適用会社に係る計上額は 101百万円です。
  - 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。  
特定融資枠契約の貸付極度額..... 10,000百万円  
3,598百万円  
(30,000千米ドル)
- |                    |  |
|--------------------|--|
| 計..... 13,598百万円   |  |
| 借入実行残高..... 百万円    |  |
| 差引額..... 13,598百万円 |  |
- 当社の発行済株式総数は、普通株式119,363,018株です。
  - 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,465株です。
  - 持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の持分相当株式数は、普通株式335,300株です。

### 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

- 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,932百万円です。
- 固定資産売却益の主なもの、次のとおりです。  
機械装置及び運搬具..... 40百万円  
その他..... 5百万円  
計..... 45百万円
- 固定資産除売却損の主なもの、次のとおりです。  
建物及び構築物..... 21百万円  
機械装置及び運搬具..... 156百万円  
その他..... 19百万円  
計..... 198百万円

- 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,104百万円です。
- 固定資産売却益の主なもの、次のとおりです。  
機械装置及び運搬具..... 50百万円  
その他..... 5百万円  
計..... 56百万円
- 固定資産除売却損の主なもの、次のとおりです。  
建物及び構築物..... 32百万円  
機械装置及び運搬具..... 404百万円  
その他..... 21百万円  
計..... 459百万円

>>> 連結財務諸表注記

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 .....43,368百万円		現金及び預金勘定 .....66,459百万円
	有価証券勘定 .....9,137百万円		有価証券勘定 .....7,003百万円
	短期貸付金勘定 .....4,214百万円		計 .....73,463百万円
	計 .....56,720百万円		預入期間3ヶ月超の定期預金 ..... 30百万円
	預入期間3ヶ月超の定期預金 ..... 498百万円		マネー・マネージメント・ファンド等を除く有価証券 ..... 899百万円
	マネー・マネージメント・ファンド等を除く有価証券 ..... 999百万円		現金及び現金同等物 .....72,533百万円
	現先を除く短期貸付金 ..... 214百万円		
	現金及び現金同等物 .....55,007百万円		
2	重要な非資金取引の内容	2	
	転換社債の転換		
	転換社債の転換による資本金増加額 .....30百万円		
	転換社債の転換による資本準備金増加額 .....30百万円		
	転換による転換社債減少額 .....61百万円		

リース取引関係

前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)	
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	リース物件の取得価額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	68	46	21
その他(有形固定資産)	3,141	1,410	1,731
無形固定資産	71	19	52
合計	3,281	1,476	1,805
	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
	未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 .....645百万円		1年以内 .....607百万円
	1年超 .....1,160百万円		1年超 .....1,411百万円
	合計 .....1,805百万円		合計 .....2,018百万円
	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料及び減価償却費相当額
	支払リース料 .....697百万円		支払リース料 .....666百万円
	減価償却費相当額 .....697百万円		減価償却費相当額 .....666百万円
	減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。
2	オペレーティング・リース取引	2	オペレーティング・リース取引
	未経過リース料		未経過リース料
	1年以内 .....652百万円		1年以内 .....710百万円
	1年超 .....2,343百万円		1年超 .....1,839百万円
	合計 .....2,996百万円		合計 .....2,549百万円

有価証券関係  
有価証券

区分	前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1	その他有価証券で時価のあるもの					
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの					
(1)株式	366	542	176	313	375	61
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	19	28	8	15	20	4
小計	386	570	184	329	395	66
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの					
(1)株式	2,738	2,232	506	2,291	1,773	517
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,738	2,232	506	2,291	1,773	517
合計	3,125	2,803	321	2,620	2,169	451

(注)当連結会計年度において、上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額24百万円を税効果相当額を控除した金額で連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

また、その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において813百万円、当連結会計年度において510百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。  
当連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	2,506	2,507
フリー・ファイナンシャル・ファンド	3,811	3,309
割引金融債	999	899
コマーシャル・ペーパー	999	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175	175
非上場外国債券	1,500	1,500
非上場外国投信	819	286

## >>> 連結財務諸表注記

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)				
内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	2,000	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	2,000	-	-	-

当連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)				
内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	900	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	900	-	-	-

### デリバティブ取引関係

#### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)  
取引内容及び利用目的等  
当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物が替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を行っております。海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収のキャッシュ・フローを確定させるため、通貨スワップ取引を行っております。また、当社は、変動金利の借入金について金利上昇のリスクに備えるため、金利スワップ取引等を行っております。

取引に対する取組方針  
通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の売上契約や海外子会社への資金送金をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。  
金利関連のデリバティブ取引については、主として長期金銭債務について、将来の金利上昇局面にそなえて変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引及び金利スワップション取引を利用してあり、投機目的の取引は行わない方針であります。  
株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容  
通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。  
金利関連における金利スワップ取引及び金利スワップション取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。  
通貨関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。  
また、金利関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制  
通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行と管理は、経営戦略室にて行っております。  
なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。

その他  
「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)  
取引内容及び利用目的等  
当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物が替予約取引(主として包括予約)及び通貨オプション取引を行っております。海外子会社への貸付金の元金及び金利の回収のキャッシュ・フローを確定させるため、通貨スワップ取引を行っております。また、当社は、変動金利の借入金について金利上昇のリスクに備えるため、金利スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針  
通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の売上契約や海外子会社への資金送金をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。  
金利関連のデリバティブ取引については、主として長期金銭債務について、将来の金利上昇局面にそなえて変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用してあり、投機目的の取引は行わない方針であります。  
株式関連のデリバティブ取引については、一切行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容  
通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。  
金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。  
通貨関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。  
また、金利関連について当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制  
通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行と管理は、経営戦略室にて行っております。  
なお、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引も含んだ資金運用に係る報告をすることとなっております。

その他  
「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項  
前連結会計年度(平成14年3月31日現在)  
該当事項はありません。  
なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。  
当連結会計年度(平成15年3月31日現在)  
該当事項はありません。  
なお、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

### 退職給付関係

前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。 なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。	1	採用している退職給付制度の概要 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。 なお、上記以外の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。
2	退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在) 退職給付債務(注)..... 3,802百万円 年金資産..... 1,801百万円 未積立退職給付債務(+ )..... 2,000百万円 未認識数理計算上の差異..... 654百万円 退職給付引当金(+ )..... 1,345百万円 (注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。	2	退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日現在) 退職給付債務(注)..... 4,139百万円 年金資産..... 1,887百万円 未積立退職給付債務(+ )..... 2,251百万円 未認識数理計算上の差異..... 767百万円 退職給付引当金(+ )..... 1,483百万円 (注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を、また、一部の在外連結子会社は当該国の会計基準の規定を採用しております。
3	退職給付費用に関する事項(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日) 勤務費用(注)..... 302百万円 利息費用..... 91百万円 期待運用収益..... 49百万円 数理計算上の差異の費用処理額..... 25百万円 退職給付費用(+ + + )..... 370百万円 (注) 国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	3	退職給付費用に関する事項(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日) 勤務費用(注)..... 335百万円 利息費用..... 89百万円 期待運用収益..... 8百万円 数理計算上の差異の費用処理額..... 67百万円 退職給付費用(+ + + )..... 483百万円 (注) 国内連結子会社及び一部の在外連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成14年3月31日現在) 退職給付見込額の期間配分方法.....勤務期間定額基準 割引率..... 2.5% 期待運用収益率..... 3.0% 数理計算上の差異の処理年数(注)..... 10年 (注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成15年3月31日現在) 退職給付見込額の期間配分方法.....勤務期間定額基準 割引率..... 2.5% 期待運用収益率..... 0.5% 数理計算上の差異の処理年数(注)..... 10年 (注) 平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

>>> 連結財務諸表注記

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 .....1,222百万円            たな卸資産(未実現利益) .....842百万円            ソフトウェア .....796百万円            たな卸資産評価損 .....745百万円            役員退職慰労引当金 .....635百万円            貸倒引当金 .....581百万円            投資有価証券評価損 .....365百万円            退職給付引当金 .....365百万円            賞与引当金 .....271百万円            その他 .....960百万円            繰延税金資産小計 .....6,786百万円            評価性引当額 .....837百万円            繰延税金資産合計 .....5,949百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収事業税 .....459百万円            特別償却準備金 .....327百万円            その他 .....221百万円            繰延税金負債合計 .....1,007百万円            繰延税金資産の純額 .....4,941百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>たな卸資産評価損 .....951百万円            ソフトウェア .....759百万円            たな卸資産(未実現利益) .....690百万円            役員退職慰労引当金 .....485百万円            貸倒引当金 .....474百万円            退職給付引当金 .....465百万円            繰越欠損金 .....411百万円            賞与引当金 .....408百万円            投資有価証券評価損 .....161百万円            未払事業税 .....142百万円            その他 .....916百万円            繰延税金資産小計 .....5,867百万円            評価性引当額 .....976百万円            繰延税金資産合計 .....4,891百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 .....238百万円            その他 .....332百万円            繰延税金負債合計 .....571百万円            繰延税金資産の純額 .....4,319百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 .....42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 .....5.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 .....2.5%</p> <p>連結子会社の当期損益 .....50.2%</p> <p>連結子会社及び持分法適用会社への投資関係 .....110.6%</p> <p>住民税均等割 .....7.0%</p> <p>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差 .....9.3%</p> <p>その他 .....1.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 .....2.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 .....42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 .....1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 .....0.6%</p> <p>連結子会社の当期損益 .....25.6%</p> <p>連結子会社及び持分法適用会社への投資関係 .....21.8%</p> <p>住民税均等割 .....1.7%</p> <p>日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差 .....0.7%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 .....2.0%</p> <p>その他 .....0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 .....49.3%</p>

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が70百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,315	11,632	12,726	1,665	89,340	-	89,340
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,396	190	129	-	11,716	(11,716)	-
計	74,711	11,822	12,856	1,665	101,056	(11,716)	89,340
営業費用	72,058	11,876	13,641	1,672	99,248	(12,084)	87,163
営業利益又は営業損失( )	2,653	54	785	6	1,807	368	2,176
資産	154,624	16,218	13,530	1,241	185,616	(5,910)	179,705

- (注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)米州.....米国等  
 (2)欧州.....独国、英国、蘭国等  
 (3)アジア他.....韓国、台湾等  
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,058百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金・短期貸付金)長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	71,059	10,732	10,981	1,825	94,599	-	94,599
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,193	147	97	-	12,439	(12,439)	-
計	83,253	10,880	11,079	1,825	107,039	(12,439)	94,599
営業費用	76,434	11,502	12,848	1,758	102,543	(12,836)	89,706
営業利益又は営業損失( )	6,819	622	1,768	67	4,495	397	4,893
資産	173,614	15,830	15,551	1,470	206,466	(13,269)	193,197

- (注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)米州.....米国等  
 (2)欧州.....独国、英国、蘭国等  
 (3)アジア他.....韓国、台湾等  
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,879百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金・短期貸付金)長期投資資金(投資有価証券・投資その他)に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	11,629	12,863	5,203	29,695
連結売上高(百万円)				89,340
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	14.4	5.8	33.2

	当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	10,775	10,780	7,764	29,319
連結売上高(百万円)				94,599
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	11.4	8.2	31.0

- (注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)米州.....米国等  
 (2)欧州.....独国、英国、蘭国等  
 (3)アジア他.....韓国、台湾等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

>>> 連結財務諸表注記

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)

- 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容 役員の 兼任等 事業上 の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	並木章二	-	-	当社監査役 並木精密宝石株式会社 代表取締役社長	なし	-	当社製品の加工等	15	支払手形及び買掛金	-

(注)当社の監査役である並木章二が代表取締役社長を務める、並木精密宝石株式会社との取引について、「取引金額」は消費税等を抜いて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等  
並木精密宝石株式会社への加工委託については、他加工業者の見積り入手し、市場価格を勘案のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

- 子会社等  
該当事項はありません。
- 兄弟会社等  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

- 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容 役員の 兼任等 事業上 の関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	並木章二	-	-	当社監査役 並木精密宝石株式会社 代表取締役社長	なし	-	当社製品の加工等	3	支払手形及び買掛金	1

(注)当社の監査役である並木章二が代表取締役社長を務める、並木精密宝石株式会社との取引について、「取引金額」には消費税等は含まれておりませんが、「期末残高」は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等  
並木精密宝石株式会社への加工委託については、他加工業者の見積り入手し、市場価格を勘案のうえ一般取引条件と同様に決定しております。

- 子会社等  
該当事項はありません。
- 兄弟会社等  
該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	.....869円20銭	1株当たり純資産額	.....860円80銭
1株当たり当期純利益	.....6円88銭	1株当たり当期純利益	.....15円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	.....-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	.....15円12銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)」を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	-	1,891百万円
普通株式に係る当期純利益	-	1,861百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	-	30百万円
普通株主に帰属しない金額	-	30百万円
普通株式の期中平均株式数	-	118,990,147株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)	-	24百万円
支払手数料(税額相当額控除後)	-	2百万円
当期純利益調整額	-	27百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債	-	5,117,777株
新株予約権付社債	-	840,183株
普通株式増加数	-	5,957,960株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

【連結付属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
THK株式会社 <sup>3</sup>	第3回無担保 転換社債	平成8年7月4日	13,905	13,905 (13,905)	0.3	無担保社債	平成15年9月30日
THK株式会社	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年6月26日	1,000	1,000 (1,000)	1.95	無担保社債	平成15年6月26日
THK株式会社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年7月1日	1,000	1,000 (1,000)	1.95	無担保社債	平成15年7月1日
THK株式会社	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年7月31日	1,000	1,000 (1,000)	2.25	無担保社債	平成15年7月31日
THK株式会社	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成11年3月18日	5,000	—	2.6	無担保社債	平成15年3月18日
THK株式会社	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月6日	10,000	10,000	0.91	無担保社債	平成18年11月6日
THK株式会社	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成13年11月6日	5,000	5,000	1.37	無担保社債	平成20年11月6日
THK株式会社	2003年満期ユーロ円建 普通社債	平成12年2月24日	3,000	—	0.52	無担保社債	平成15年2月13日
THK株式会社 <sup>4</sup>	2008年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債	平成15年3月10日	—	23,000	—	無担保社債	平成20年3月10日
THK America, Inc. <sup>5</sup>	Industrial Development Revenue Bond	平成3年7月1日	(3,700千米ドル) 488	(3,700千米ドル) 443 (443)	4.80	担保付社債	平成23年7月1日
合計			40,393	55,348 (17,348)			



- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
 2 外貨建金額を(付記)しております。  
 3 転換社債に関する記載は下記のとおりであります。

転換条件	転換により発行すべき株式の内容	転換請求期間
転換社債2,717円につきTHK株式会社株式1株の割合をもって転換	THK株式会社普通株式	自：平成 8年8月 1日 至：平成15年9月29日

(2003年3月31日現在)

- 4 新株引受権付社債に関する記載は下記のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
THK株式会社普通株式	無償	1,650	23,000	-	100	自：平成15年10月1日 至：平成20年2月25日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

- 5 償還期限は平成23年7月であります。中途償還オプションの行使により、平成15年3月に繰上償還しており、当連結会計年度の連結貸借対照表において1年内償還予定社債に含めて表示しております。  
 6 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
17,348	-		10,000	23,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	6,551	3,305	1.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,168	2,406	1.69	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,216	1,192	0.87	平成16年8月～平成18年8月
その他の有利子負債				
合計	14,936	6,904		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当決算期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
842	250	100	

その他

該当事項はありません。

会社情報

本社	〒141-8503 東京都品川区西五反田3-11-6
Tel.	03-5434-0300
設立	1971年4月
従業員数	2,781名
定時株主総会	6月
ホームページアドレス	http://www.thk.co.jp/

株式情報

株式	会社が発行する株の総数 465,877,700株 発行済株式総数 119,363,018株
上場取引所	東京証券取引所
株主数	32,672名(単位株主数 31,369名)
監査法人	中央青山監査法人

THK